

1. 業務報告書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

平成26年度の経済見通しにつきましては、国の経済対策効果の更なる波及や、舞鶴若狭自動車道の開通及び北陸新幹線や中部縦貫自動車道等の公共工事が増加しているなど、持続的な景気回復が期待されるものの、海外経済の悪化や消費税増税後の消費の落ち込みが懸念され、原子力発電所再稼働の動向などにより、県内中小企業の経営環境は引き続き不透明な状況が続くものと予測しました。

こうした情勢の中で当協会は、県内中小企業の金融の円滑化を図るため、平成26年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

業務計画

| | | | |
|----------|------------|--------|----------|
| 保証承諾額 | 65,070百万円 | 代位弁済額 | 6,690百万円 |
| 期末保証債務残高 | 203,191百万円 | 求償権回収額 | 1,272百万円 |

経済金融情勢及び業績

平成26年度の本県経済は、国の経済対策の効果等により企業の景況感は改善し、緩やかな回復がみられました。一方、中小企業者の経営環境は、消費税増税による反動や円安による原材料価格高騰の影響等から、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、国及び地方自治体の施策を踏まえ、各種政策保証の推進を図り、多様化する中小企業の資金ニーズに的確に応えるよう努めてまいりました。また、金融機関や関係機関と連携して条件変更を含めた経営支援・再生支援業務に取り組み、個別企業の実情に即した柔軟な対応に努めてまいりました。

(1) 基本財産

当期に金融機関等負担金として新たに京都銀行分の1,500千円を基金に繰り入れ、当期収支差額より320,550千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は、16,579,856千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より320,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は3,337,283千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

国からの基金補助金78,256千円を制度改革促進基金に繰り入れ、期末において全額を取り崩しました。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

| 区分 | 件数 | 金額 | 対前期比 | | 計画比 |
|----------|--------|---------|------|------|------|
| | | | 件数 | 金額 | |
| 保証承諾 | 3,564 | 45,600 | 80.5 | 81.3 | 70.1 |
| 保証債務残高 | 21,582 | 194,031 | 93.0 | 86.8 | 95.5 |
| 保証債務平均残高 | 22,422 | 207,982 | 95.4 | 88.8 | 98.0 |
| 代位弁済 | 327 | 4,250 | 76.6 | 80.8 | 63.5 |
| 求償権回収 | 72 | 1,193 | 85.7 | 90.8 | 93.8 |
| 求償権残高 | 146 | 848 | 75.3 | 90.0 | 69.5 |

平成26年度の保証承諾は、3,564件（前期比80.5%）45,600百万円（前期比81.3%）、平成26年度末の保証債務残高は、21,582件（前期比93.0%）194,031百万円（前期比86.8%）、代位弁済は、327件（前期比76.6%）4,250百万円（前期比80.8%）となりました。

また、当期の求償権回収(元損)は、1,193百万円となり、求償権4,249千円を償却した結果、当期末の求償権残高は、848百万円となりました。

事業の展望

平成27年度の見通しにつきましては、地方創生をはじめとした政府の経済対策による景気回復の地方への波及や、北陸新幹線の開業による地域経済の活性化等が期待される所ですが、海外景気の下振れや円安の長期化による県内経済への影響など、今後ともその動向を注視する必要があります。

このような中、当協会といたしましては、地域社会から信頼される保証協会を目指すため、「企業とともにある保証協会」を基本姿勢に現場主義による企業訪問を積極的に行い、中小企業の実情に即した柔軟な対応を行うことにより、引き続き県内中小企業の円滑な資金供給に努めます。また、国の成長戦略に基づく諸施策や地方自治体の施策に即応した政策保証を適正に推進するとともに、金融機関や関係機関と連携・協力しコンサルティング機能を発揮した経営支援等の充実・強化を図ります。

特に、平成27年度より、相談体制等の充実による創業者支援の強化や、当協会が主体となり外部支援機関と連携して保証先企業の経営を支援する「経営支援強化事業」を新たに立上げ、中小企業者の創業や経営改善への取り組みを積極的に支援します。

求償権回収を取り巻く環境は、無担保債権・第三者保証人非徴求償権の増加、破産等法的整理の増加による求償権の質の劣化や、長引く不動産市況の低迷など、厳しい状況が続いています。このような状況の中、求償権の管理強化や、新規求償権に対する早期の回収着手等により回収促進を図り、あわせてサービサー委託を積極的に活用した無担保債権の回収強化等、案件に即応した効果的な回収策を講じて回収の最大化に努めます。

また、顧客サービスと利便性の向上を図るため、利用者ニーズに即したタイムリーな情報発信や積極的な情報公開等の広報活動を充実させるとともに、多様化する企業支援に必要な目利き能力のある人材の育成に努めます。

さらに、公的保証機関として公共的使命と社会的責任を果たすため、健全な経営基盤の維持・強化に努め、業務改善の推進及びコンプライアンス態勢の着実な実践を通して、運営規律の強化を図ります。

こうしたことを踏まえ、次のように平成27年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいりたいと考えております。

| | |
|------------|------------|
| 保証承諾額 | 56,720百万円 |
| 期末保証債務残高 | 176,414百万円 |
| 代位弁済額 | 5,252百万円 |
| 対債務者求償権回収額 | 1,197百万円 |

2. 収支計算書 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位 円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------------------|---------------|
| 経 常 収 入 | 2,804,360,187 |
| 保 証 料 | 2,096,206,717 |
| 預 け 金 利 息 | 14,618,239 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 149,933,972 |
| 調 査 料 | 0 |
| 延 滞 保 証 料 | 12,820,347 |
| 損 害 金 | 24,144,688 |
| 事 務 補 助 金 | 1,016,000 |
| 責 任 共 有 負 担 金 | 480,776,000 |
| 雑 収 入 | 24,844,224 |
| 経 常 支 出 | 1,959,618,826 |
| 業 務 費 | 650,023,987 |
| 役 職 員 給 与 | 299,581,739 |
| 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 | 39,408,222 |
| そ の 他 人 件 費 | 86,155,198 |
| 旅 費 | 2,583,340 |
| 事 務 費 | 80,227,538 |
| 賃 借 料 | 40,274,324 |
| 動 産 ・ 不 動 産 償 却 | 8,195,537 |
| 信 用 調 査 費 | 2,584,186 |
| 債 権 管 理 費 | 59,619,997 |
| 指 導 普 及 費 | 6,291,076 |
| 負 担 金 | 25,102,830 |
| 借 入 金 利 息 | 0 |
| 信 用 保 険 料 | 1,072,813,794 |
| 責 任 共 有 負 担 金 納 付 金 | 236,494,413 |
| 雑 支 出 | 286,632 |
| 経 常 収 支 差 額 | 844,741,361 |
| 経 常 外 収 入 | 5,468,640,371 |
| 償 却 求 償 権 回 収 金 | 233,080,215 |
| 責 任 準 備 金 戻 入 | 1,425,751,766 |
| 求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入 | 229,156,460 |
| 求 償 権 補 て ん 金 戻 入 | 3,580,545,847 |
| 保 険 金 | 3,246,819,278 |
| 損 失 補 償 補 て ん 金 | 333,726,569 |
| 補 助 金 | 0 |
| そ の 他 収 入 | 106,083 |
| 経 常 外 支 出 | 5,751,087,540 |
| 求 償 権 償 却 | 4,248,654,599 |
| 讓 受 債 権 償 却 | 0 |
| 有 価 証 券 償 却 | 0 |
| 雑 勘 定 償 却 | 0 |
| 退 職 金 | 1,374,000 |
| 責 任 準 備 金 繰 入 | 1,282,107,206 |
| 求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入 | 218,951,725 |
| そ の 他 支 出 | 10 |
| 経 常 外 収 支 差 額 | △ 282,447,169 |
| 制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額 | 78,256,000 |
| 収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額 | 0 |
| 当 期 収 支 差 額 | 640,550,192 |
| 収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額 | 320,000,000 |
| 基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額 | 320,550,192 |

3. 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 現 金 | 288,980 | 基 本 財 産 | 16,579,855,975 |
| 現 金 | 288,980 | 基 金 | 2,667,752,000 |
| 小 切 手 | 0 | 基 金 準 備 金 | 13,912,103,975 |
| 預 け 金 | 8,472,125,681 | 制度改革促進基金 | 0 |
| 当 座 預 金 | 0 | 収支差額変動準備金 | 3,337,283,391 |
| 普 通 預 金 | 564,177,014 | 責 任 準 備 金 | 1,282,107,206 |
| 通 知 預 金 | 0 | 求償権償却準備金 | 218,951,725 |
| 定 期 預 金 | 7,904,700,000 | 退 職 給 与 引 当 金 | 481,311,614 |
| 郵 便 貯 金 | 3,248,667 | 損 失 補 償 金 | 998,766,095 |
| 金 銭 信 託 | 0 | 保 証 債 務 | 194,030,885,194 |
| 有 価 証 券 | 17,213,996,263 | 求償権補てん金 | 0 |
| 国 債 | 0 | 保 険 金 | 0 |
| 地 方 債 | 5,170,646,519 | 損失補償補てん金 | 0 |
| 社 債 | 11,584,424,028 | 借 入 金 | 886,000,000 |
| 株 式 | 458,925,716 | 長 期 借 入 金 | 0 |
| 受 益 証 券 | 0 | (うち日本政策金融公庫分) | 0 |
| その他有価証券 | 0 | 短 期 借 入 金 | 0 |
| 新 株 予 約 権 | 0 | (うち日本政策金融公庫分) | 0 |
| 再生ファンド出資 | 0 | 収支差額変動準備金造成資金 | 886,000,000 |
| 動 産 ・ 不 動 産 | 68,040,924 | 雑 勘 定 | 4,332,964,490 |
| 事 業 用 不 動 産 | 53,541,205 | 仮 受 金 | 59,618,722 |
| 事 業 用 動 産 | 14,499,719 | 保 険 納 付 金 | 165,560,224 |
| 所有動産・不動産 | 0 | 損 失 補 償 納 付 金 | 1,190,315 |
| 損失補償金見返 | 998,766,095 | 未 経 過 保 証 料 | 4,101,499,340 |
| 保証債務見返 | 194,030,885,194 | 未 払 保 険 料 | 731,497 |
| 求 償 権 | 847,899,847 | 未 払 費 用 | 4,364,392 |
| 譲 受 債 権 | 0 | | |
| 雑 勘 定 | 516,122,706 | | |
| 仮 払 金 | 1,236,158 | | |
| 保 証 金 | 0 | | |
| 厚 生 基 金 | 17,816,000 | | |
| 連 合 会 出 資 金 | 0 | | |
| 連 合 会 勘 定 | 4,886 | | |
| 未 収 利 息 | 19,394,903 | | |
| 未 経 過 保 険 料 | 477,670,759 | | |
| 合 計 | 222,148,125,690 | 合 計 | 222,148,125,690 |

4. 財産目録 (平成27年3月31日現在)

(単位 円)

| 資 産 | | 負 債 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 現 金 | 288,980 | 責 任 準 備 金 | 1,282,107,206 |
| 預 け 金 | 8,472,125,681 | 求 償 権 償 却 準 備 金 | 218,951,725 |
| 金 銭 信 託 | 0 | 退 職 給 与 引 当 金 | 481,311,614 |
| 有 価 証 券 | 17,213,996,263 | 損 失 補 償 金 | 998,766,095 |
| そ の 他 有 価 証 券 | 0 | 保 証 債 務 | 194,030,885,194 |
| 動 産 ・ 不 動 産 | 68,040,924 | 求 償 権 補 て ん 金 | 0 |
| 損 失 補 償 金 見 返 | 998,766,095 | 借 入 金 | 886,000,000 |
| 保 証 債 務 見 返 | 194,030,885,194 | 雑 勘 定 | 4,332,964,490 |
| 求 償 権 | 847,899,847 | | |
| 譲 受 債 権 | 0 | | |
| 雑 勘 定 | 516,122,706 | | |
| 合 計 | 222,148,125,690 | 合 計 | 202,230,986,324 |
| | | 正 味 財 産 | 19,917,139,366 |